

令和7年3月21日

港湾局産業港湾課

港湾のターミナルの脱炭素化の取組を評価する認証制度 「CNP認証（コンテナターミナル）」を創設しました！

国土交通省では、港湾のターミナルにおける脱炭素化の取組を客観的に評価する認証制度の導入に向けて検討を行ってきました。今般、「CNP認証（コンテナターミナル）」を取りまとめ、制度を創設しました。令和7年度から申請を受け付け、運用を行ってまいります。

- 国土交通省では、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進しています。CNPの形成を推進する取組の一つとして、港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けて、「港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会」において議論を重ねてきました。これまでの議論を踏まえ、今般、「CNP認証（コンテナターミナル）」を取りまとめ、制度を創設しました。
- 本制度は、CNPの形成に向けたコンテナターミナルにおける脱炭素化の取組の透明化を図り客観的に評価することにより、当該取組を促進することを目的とするものです。令和7年度から申請を受け付け、運用を行ってまいります。

【CNP認証（コンテナターミナル）について】

- ・ 対象 : 国内の港湾のコンテナターミナル。
- ・ 申請者 : 港湾管理者が運営する公共ターミナルの場合は港湾管理者、民間事業者が運営する公共ターミナルの場合は借受者又はターミナルオペレーター等。
- ・ 評価方法 : ターミナルにおける脱炭素化の取組の実施状況に応じてレベル1からレベル5までの多段階の認証レベルで評価。
- ・ 申請受付開始時期 : 令和7年6月頃を予定。
- ・ 制度内容詳細については以下のページをご参照ください。

https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr4_000088.html

**CNP Certification**

CNP認証ロゴマーク

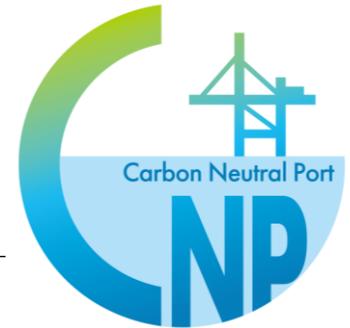
【問い合わせ先】 港湾局 産業港湾課 CNP推進室 末宗、富田

（代表）03-5253-8111〔内線〕46-468（直通）03-5253-8672

CNP認証（コンテナターミナル）の概要

制度概要

- 目的：カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向けたコンテナターミナルにおける脱炭素化の取組の透明化を図り客観的に評価することにより、当該取組を促進することを目的とする。
- 対象：本認証制度の認証等の対象は、国内の港湾のコンテナターミナルとする。
- 申請者：本認証制度の申請者は、港湾管理者が運営する公共ターミナルの場合は港湾管理者、民間事業者が運営する公共ターミナルの場合は借受者又はターミナルオペレーターとする。



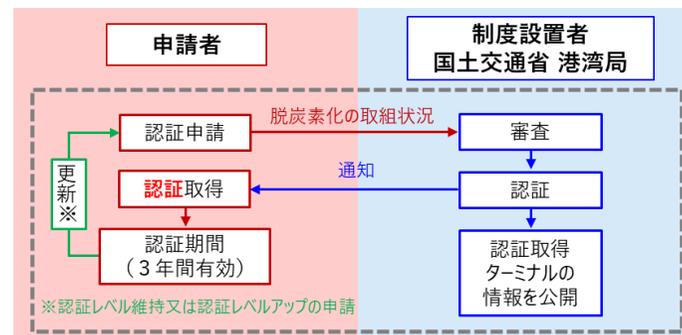
CNP Certification

CNP認証ロゴマーク

CNP認証（コンテナターミナル）で評価する脱炭素化の取組例



申請・認証等の流れ



- ターミナルにおける脱炭素化の取組の実施状況に応じてレベル1からレベル5までの多段階の認証レベルで評価する。

- 本認証制度の認証を受けることを希望する申請者は、制度要綱に基づき、設置者に認証を申請する。
- 設置者は、審査を行い、当該申請内容が認証レベル毎に設定された要求事項を満たす場合、当該レベルを認証する。
- 認証の有効期間は3年とする。
- 認証の更新又は認証レベルの変更を希望する場合設置者に申請するものとする。
- 認証レベルの変更は、認証の有効期間内でも申請することができる。
- 申請料は当面無料とする。

港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会
開催経緯・議事次第

- 令和 4 年 6 月 28 日 第 1 回検討会
- ・ 検討会の開催について
 - ・ 認証制度の目指す姿
 - ・ 脱炭素化に関わる既存の認証制度等
 - ・ 関係者からのヒアリング
 - ・ 認証制度の方向性、今後の検討予定
- 令和 4 年 12 月 7 日 第 2 回検討会
- ・ 港湾の脱炭素化の取組に関するヒアリング
 - ・ 港湾の物流ターミナルの脱炭素化の取組に関する認証制度案について
- 令和 5 年 3 月 2 日 第 3 回検討会
- ・ 港湾の物流ターミナルの脱炭素化の取組に関する認証制度案について
- 令和 6 年 3 月 22 日 第 4 回検討会
- ・ 試行結果の報告
 - ・ 試行結果を踏まえた制度改善について
 - ・ 運用時の体制について
 - ・ 国際展開について
- 令和 6 年 9 月 25 日 第 5 回検討会
- ・ 制度案の改善について
 - ・ 追加的試行の実施方針について
 - ・ 運用開始に向けた準備について
 - ・ 国際展開に向けた取組状況について
 - ・ 今後の進め方
- 令和 7 年 3 月 4 日 第 6 回検討会
- ・ これまでの経緯
 - ・ 追加的試行の結果と検証
 - ・ CNP 認証(コンテナターミナル)の制度案について
 - ・ 今後の予定

港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会
構成員名簿

(敬称略、順不同)

(座長)

小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授

(委員)

上村 多恵子 一般社団法人京都経済同友会 常任幹事
大来 哲郎 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長
白石 哲也 一般社団法人港湾荷役システム協会 専務理事
土屋 恵嗣 一般社団法人日本船主協会 常勤副会長
中島 洋 公益社団法人日本港湾協会 専務理事
名村 悦郎 一般社団法人日本港運協会 理事
二村 真理子 東京女子大学現代教養学部国際社会学科 教授
古市 正彦 国際港湾協会 事務総長
森 隆行 流通科学大学 名誉教授

中川 研造 国土交通省港湾局 産業港湾課長

(オブザーバー)

河合 崇 国土交通省海事局 海洋・環境政策課長
林 総 横浜市港湾局 政策調整部長
長谷川 憲孝 神戸市港湾局 局長